

## 米国 農務省の閉鎖が食品の物流とデータの流れに混乱をもたらす

[FreshPlaza](#) 2025年10月22日

米国連邦政府の閉鎖は21日目に突入し、食品物流やコールドチェーン業務等、複数の分野で業務運営における不透明感が生じている。必要不可欠な業務は継続されているものの、多くの行政機能とデータ関連業務は停止しており、規制の連携や市場予測に影響を及ぼしている。

### 継続中の政府機能

資金の供給が途絶えている中でも、一部の主要業務は継続されている。米国農務省(USDA)の食品安全検査局(FSIS)は、食肉、家禽、卵の毎日の検査を継続しており、輸入検査、リコール、感染への対応もこれに含まれる。保健福祉省の米国食品医薬品局(FDA)は、リスクの高い食品安全問題と輸入品検査の監督を継続しているが、通常の検査や緊急性の低い審査は停止している。

港湾や国境では、国土安全保障省の米国税関・国境取締局(CBP)が貨物の取扱と関税の徴収を継続している。運輸省の連邦自動車運送安全局(FMCSA)と連邦道路局(FHWA)は資金の供給が継続され、道路輸送業務は維持されている。

### 現在停止中の業務

必須ではない規制業務及び報告業務は停止されている。FDAによる通常の検査や一部のコンプライアンス審査は後送りされており、食品加工・貯蔵施設に不確実性をもたらしている。USDAの作物生産報告書、世界農業需給見通し(WASDE)及び労働省労働統計局や商務省センサス局による主要な連邦データの公表も停止されており、需要予測に用いられる市場・商品情報へのアクセスが制限されている。

USDAの海外農業局は貿易データの報告を停止しており、USDAによるコールドチェーン能力の追跡も中断されている。中小企業庁(SBA)の新規融資(7条(a)項の事業及び「504融資プログラム」)も停止されており、小規模運送業者や倉庫業者の資金調達に制限されている。

### 閉鎖が継続した場合の潜在的影響

閉鎖がさらに長引けば、食品及び物流分野全体に影響が拡大する可能性がある。補助的栄養支援プログラム(SNAP)及び女性・乳児・子供(WIC)向けプログラムは、11月に資金供給が途絶え食料品及び主食の販売に影響を及ぼす可能性がある。検査及び食品安全プログラムに対して連邦からの費用補填を受けている州政府も、資金不足に直面する可能性がある。

空輸貨物業務では、給与が支払われない航空管制官の欠勤により、時間的に制約のある生鮮品の遅延が長期化する可能性がある。消費者の信頼感の低下と政府労働者の一時帰休中は外食と旅行の支出減少につながる可能性があり、他方、経済データの公表停止が続くことでサプライチェーンの計画や在庫管理の立案が難しくなる。

### 見通し

米国における政府機関の閉鎖はこれまで、数日から1か月以上に及ぶことがあった。11月中旬の財務省の債務管理期限に向けて財政的な圧力が高まっており、議会での予算交渉は10月末までに激化すると予想されている。

多くのアナリストは、短期的に業務を回復させるための暫定的な資金供給措置、すなわち暫定予算の決議を予想している。しかし、長期化すれば、食品物流、貿易の流れ、及び消費者市場全体における混乱が深刻化する可能性がある。

詳細は: Global Cold Chain Alliance